

## 平成 24 年度 地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称： 見附市、伊達市、新潟市、三条市、岐阜市、高石市、豊岡市、筑波大学、株式会社つくばウエルネスリサーチ

### 1 地域活性化総合特別区域の名称

健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区

### 2 総合特区計画の状況

#### ① 総合特区計画の概要

健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区（以下、SWC 特区）は、7自治体の広域連携のもと、自律的に「歩く」を基本とする「健幸」なまち（＝スマートウエルネスシティ）を構築することにより、健康づくりの無関心層を含む住民の行動変容を促すことで、高齢化・人口減少が進んでも持続可能な先進予防型社会をつくり、地域活力の沈下を防ぐとともに地域の活性化に貢献する。

#### ② 総合特区計画の目指す目標

- 『住んでいるだけで「歩いてしまう（歩かされてしまう）、歩き続けてしまう」まちづくり』により、健康づくりの無関心層を含む地域住民全体の日常の身体活動量を増加させる（全体を底上げする）ことで、生活習慣病の予防やソーシャルキャピタルの向上等により、地域住民が「健やかで幸せ」に暮らせる社会を実現する。
- 交通権（公共交通等による移動できる、歩いて暮らせる権利、移動権ともいう）の理念を先取りし、公共交通の拡充、利便性向上により、過度に車に依存しなくても生活できる環境づくりを推進する。
- 住んでいるだけで「歩いてしまう（歩かされてしまう）、歩き続けてしまう」まちづくり、というポピュレーションアプローチ<sup>1</sup>手法を、申請 7 市の複数のフィールドで実証することで、日本全国に展開可能な「社会技術」（各自治体がすぐに利活用可能な汎用的なツール）として確立する。

#### ③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日 指定

平成 24 年 3 月 9 日 認定

### 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

#### ① 評価指標及び留保条件（※以下、数値目標における評価値は全て各自治体の平均値）

---

<sup>1</sup>ポピュレーションアプローチ<sup>1</sup>：．．．高いリスクの住民を対象に絞り込んで対処するハイリスクアプローチに対して、対象を限定せずに地域住民全体へ働きかけることで、地域全体のリスクを低減する取り組み

評価指標（１）：総合評価（生活習慣病や寝たきりリスク等の医学的指標、「歩く」を基盤とした近隣環境の整備状況、身体活動量、ソーシャルキャピタル、ヘルスリテラシー）指標としての「健幸度」の開発

数値目標（１）：「健幸都市インデックス」（10点満点）の向上《定性的評価》

3.5点（平成24年度）→5点（平成28年度）

健幸クラウドは予定通りH24年度末に開発され、匿名化された7自治体4年分データ（602,225人）が登録された。これらデータを基に分析を行い、10点満点評価による自治体の総合評価指標として「健幸度」を開発し、名称を「健幸都市インデックス」とした。

評価指標（２）：地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク

数値目標（２）－①：メタボリックシンドローム該当者と予備群の人数比率の減少《定性的評価》

26.3%（平成24年度）→20%（平成28年度）

ライジングボラードの設置やウォーキングロード・歩行空間の整備にむけ、住民との合意形成、普及啓発活動を予定通り実施した。また、地域健康ボランティア組織を立ち上げ、地域集落単位での活動を活発化する施策を行い、ソーシャルキャピタルを高める仕掛けも同時に行っている。

数値目標（２）－②：60歳代の転倒リスク保有者の人数比率の減少《定性的評価》

20.2%（平成24年度）→16.1%（平成28年度）

ポピュレーションアプローチとしての運動教室は、平成24年度は7自治体での年間累計参加者35400人と前年より増加傾向にある。今後もヘルスリテラシー向上の取組、ハード整備とあわせた普及啓発の実施により、教室の認知度を高め、平成25年度はその規模を拡大していく。

数値目標（２）－③：健診受診率の向上《定性的評価》

35.8%（平成24年度）→70%（平成28年度）

健診受診率を上げる取組として、各市とも広報活動や受診方法の充実により受診率向上に努めており、複数自治体で健診受診率が増加している。

評価指標（３）：地域及び住民のソーシャルキャピタル（コミュニティ活性化）

数値目標（３）：地域及び住民の「ソーシャルキャピタル」（10点満点）の向上《定性的評価》

3.9（平成24年度）→4.7（平成28年度）

ソーシャルキャピタル向上のための各市のコミュニティ再生にむけた地域住民への交付金、小学校区単位の地域コミュニティの設立、街づくり協議会の設立等の取り組みは計画通り実施された。

評価指標（４）：地域住民のヘルスリテラシー

数値目標（４）：Critical literacy レベルの人数比率の向上《定性的評価》

11.9%（平成24年度）→50.0%（平成28年度）

ヘルスリテラシー向上にむけた社会技術の構築の調査を予定通り実施し、成果・課題を把握

することができ、平成 25 年度の方向性を明確にした。

評価指標（５）：地域住民における 1 日の歩行数

数値目標（５）：70 歳未満の成人における 1 日平均 9,000 歩達成者の人数比率の向上《定性的評価》

17.1%（平成 24 年度）→60.0%（平成 28 年度）

目標達成に向けたハード整備事業については、平成 24 年度は各自治体とも、計画づくりおよび地元調整が活動を中心に実施、平成 25 年度には予定通り施設供用される。ソフト事業の展開については、都市計画部局と健康部局との連携が課題となり遅れている自治体もあるが、先駆的な自治体（三条市）のノウハウを吸収し展開を図る。また、無関心層の行動変容を促す社会技術としてインセンティブ制度に関する調査を開始した。

評価指標（６）：日常の主移動手段

数値目標（６）：主移動手段として徒歩、公共交通機関等利用者の人数比率の向上《定性的評価》

【都市圏】33.4%（平成 24 年度）→40.0%（平成 28 年度）

【非都市圏】22.3%（平成 24 年度）→30.0%（平成 28 年度）

公共交通の維持・利便性向上にむけたハード整備事業については都市部である新潟市・岐阜市、地方である伊達市・三条市・見附市ともに予定通り実施されている。特に、岐阜市では BRT、コミュニティバスを始めとしたバスの利用促進の取り組みにより、公共交通の利用率は向上。伊達市では、デマンドタクシーの利用促進と利便性の向上について商工会やタクシー運行事業者との協議を重ね、平成 25 年度中の新設路線の実施を調整している。

評価指標（７）：高齢者就労率及び社会生活への参加率

数値目標（７）：高齢者就労率及び社会生活への参加率の向上《定性的評価》

【就労率】28.0%（平成 24 年度）→30.0%（平成 28 年度）

【社会生活への参加率】72.1%（平成 24 年度）→77.0%（平成 28 年度）

目標達成に向け、平成 24 年度は各市とも雇用機会および社会参加の機会創出を予定通り実施している。

評価指標（８）：医療経済指標の適正化（医療費、介護給付費）

数値目標（８）：国保医療費及び介護給付費の増加率の抑制《定性的評価》

【国保医療費】4.6%（平成 24 年度）→3.7%（平成 28 年度）

【介護給付費】5.1%（平成 24 年度）→4.1%（平成 28 年度）

評価指標（２）～（７）での事業が総合的に効果を発揮することで、そのアウトカムとして医療費・介護給付費抑制が達成する。評価指標（２）～（７）は順調に進捗していることから、評価指標（８）も順調に進捗していると言える。

評価指標（９）：要介護・支援認定者の増加率

数値目標（９）：要介護・支援認定者増加率の抑制《定性的評価》

2.5%（平成 24 年度）→2.0%（平成 28 年度）

評価指標 2「地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク」の達成のアウトカムとして要介護・

要支援認定率の削減となる。評価指標（２）は順調に進捗していることから、評価指標（９）も順調に進捗していると言える。

評価指標（１０）：中心市街地商店街の一日あたりの平均歩行者通行量、中心市街地の商店街の月平均売上額

数値目標（１０）：中心市街地商店街における一日あたりの平均歩行者通行量、月平均売上額の増加《定性的評価》

【平均歩行者通行量】2,979人（平成24年度）→5,958人（平成28年度）

【月平均売上額】1.5～2倍に増加（平成28年度）

H24年度は各市とも予定通り施策を実施している。見附市・三条市・岐阜市において商店街、市民、市が主体となるイベントを多々実施し集客に成功している。今後は、この取り組みを日常化させ、日々の歩行者通行量を上げていく。

新潟市・見附市で行う商店街でのライジングボラード設置は、住民説明・警察協議を実施し、H25年度中の設置をめざしている。

## ② 寄与度の考え方

寄与度	評価指標	寄与度の考え方
30（％）	評価指標（１）総合評価（生活習慣病や寝たきりリスク等の医学的指標、「歩く」を基盤とした近隣環境の整備状況、身体活動量、ソーシャルキャピタル、ヘルスリテラシー）指標としての「健幸度」の開発	SWC総合特区で開発される健幸クラウドのデータ分析により導き出される「健幸度」の指標である「健幸都市インデックス」はSWCを端的に表す指標であるため
15（％）	評価指標（４）地域住民のヘルスリテラシー	SWC総合特区においてはポピュレーションアプローチに重きを置いており、その施策の核となるヘルスリテラシーの指標は重要であるため
10（％）	評価指標（２）地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク	『住んでいるだけで「歩いてしまう（歩かされてしまう）、歩き続けてしまう」まちづくり』のアウトカムとなる指標であるため
	評価指標（５）地域住民における１日の歩行数	
	評価指標（６）日常の主移動手段	
5（％）	評価指標（３）地域、及び、住民のソーシャルキャピタル（コミュニティ活性化）	評価指標２に間接的に影響する指標のため
	評価指標（７）高齢者就労率、及び、社会生活への参加率	
	評価指標（８）医療経済指標の適正化（医療費、介護給付費）	評価指標１・２の副次的な効果であるため
	評価指標（９）要介護・支援認定者数の増加率	
	評価指標（１０）モデル地区の中心市街地商店街の一日あたりの平均歩行者通行量、中心市街地の商店街の月平均売上額	商店街の歩行者通行量および売上高は土地利用及び社会情勢の影響が大きい

- ③ 総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

歩いて暮らせるまちへの再構成として、ハード整備（ライジングボラードの設置、歩行空間の整備、賑わい拠点の整備等）・ソフト事業（まちなかイベント、利用促進等）を平成 24 年度より実施し、健康づくり無関心層を含む地域住民全体の歩く機会を増加させる。

そして、これらのハード・ソフト事業について、平成 24 年度に開発した自治体共用型健幸クラウドにより、市民の健康データをもとに施策効果の実証を行う。なお、健幸クラウドは、新たな施策の立案、その実践、評価、見直しの PDCA サイクルのもと、高齢化・人口減社会の課題解決のサポートとして活用する。さらに、自治体独自の取り組みとしての条例化・総合計画への位置付けによる歩く社会を目指す自治ルール確立、健康づくり無関心層のヘルスリテラシー向上に向けたポピュレーションアプローチによる普及啓発を実施する。

そして、これらの事業連携による「社会技術」を構築し、住民・自治体の価値観を「便利さ」の追求から「自律」に促し、健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティの実現をめざしていく。

- ④ 目標達成に向けた実施スケジュール（別紙 1 - 2）

・目標達成に向けたハード整備については、平成 24 年度は各自治体とも、計画づくりおよび地元調整が活動の中心に実施され、平成 25 年度には予定通り施設供用される。特に日本初となるライジングボラードの設置は平成 25 年度より新潟市で 10 月供用をめざし警察等関係機関との協議を進めている。そして、新潟市を先行事例に、そこで得られたノウハウを SWC 特区内で共有し、各自治体の地域状況に応じた活用策を検討する。

・また、ハード整備事業とともに市民の価値観を変えていくため、特に健康づくり無関心層に対する普及啓発に向けた取り組みとして、自治体の広報戦略の見直し、さらには無関心層の行動変容を促すためのインセンティブ制度の実証を行う。

・これら取り組みに対して、平成 24 年度に開発した自治体共用型健幸クラウドを活用し、エビデンスに基づく施策検証を行う。自治体共用型健幸クラウドは、平成 25 年度には新たに後期高齢者医療連合のデータの追加、分析エンジンの改修を行ったうえで、平成 26 年度以降より各自治体での運用を予定している。

- 4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙 2）

該当なし（現地調査時指摘事項への対応については記載）

- 5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙 3）

財政支援：一般地域活性化事業

- ① 自治体共用型健幸クラウドの整備（健康情報活用基盤構築事業）
- ② 自治体共用型健幸クラウドの活用（地域イノベーション創出実証研究補助事業）
- ③ 歩いて暮らせるまちへの再構成（地域新成長産業創出促進事業）

自治体共用型健幸クラウドの整備・活用については、規制緩和提案の協議の結果、現行法で対応可能との見解が示され、さらに総務省の財政支援を受けたことにより、平成 25 年 3 月までに開発・実証が行われ、計画通り進捗している。

また、今後のハード整備・ソフト事業を計画通り進捗するための課題であった市民のヘルスリテラシーの向上に関し、経済産業省の財政支援のもと、7自治体をフィールドに情報提供の仕組み、インセンティブ制度の必要性等について方向性を明らかにすることができた。

税制支援：該当なし

金融支援（利子補給金）：0件

今年度中の適用は無かった。健康サービス産業の可能性調査も行っていることから、それとの連携なども、今後検討したい。

## 6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

・各自治体ともに特区に取り組むための組織強化を図り、伊達市・三条市・見附市・岐阜市・豊岡市・高石市で SWC 特区推進を目的とした部署が設置され、健康部局・都市計画部局の連携を図っている。

・この体制のもと、昨年度には見附市・豊岡市・新潟市で SWC に関係する条例を制定し、本特区の目的である「歩いて暮らせるまち」の実現を目指している。なお、他市においても上位計画に SWC 施策をおき、首長直轄での事業推進が図られている。

・特に健康施策はポピュレーションアプローチとしての健康教室が展開され、平成 24 年度は 7 自治体での年間累計参加者は 35400 人であった。近年、参加者が頭打ちになっているが、特区取組と合わせ、その規模を拡大し、市民の健幸度向上と副次的効果としての医療費抑制につなげる。

## 7 総合評価

H24 年度後半より各市の取り組みも加速し予定通り進捗している。その理由として、本特区の特徴の一つに、7市の広域連携であることがあげられ、ある壁を突破する自治体が現れると、それを参考にして突破するという良い連鎖がみられた。今後も特区事業として「歩いて暮らせるまちの再構成」・「健幸クラウドによるエビデンスに基づく客観的評価」・「ヘルスリテラシー向上の社会技術構築」に向け、各市での実証と成果・課題を共有し目標達成を図る。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成○年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定性的評価 ((参考)数値目標(1) 「健幸都市インデックス」 (10点満点)の向上 3.5 点→5点)	目標値			3.8点	4.2点	4.6点	5点
			3.5点				
寄与度(※):-(%)	進捗度 (%)						
評価指標(1) 総合評価(生活習慣病や寝たきりリスク等の医学的指標、「歩く」を基盤とした近隣環境の整備状況、身体活動量、ソーシャルキャピタル、ヘルスリテラシー)指標としての「健幸度」の開発	代替指標の考え方や定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	<p>・当該指標「健幸度」については、H24年度に開発した健幸クラウドを活用し、算出される「健幸都市インデックス」(10点満点)の素点を指標とする。「健幸都市インデックス」はH24年度に調査・分析して把握した数値から算出しており、あらかじめH24年度における目標値は設定できず、目標値に対する進捗度が算出できないため、定性的評価を行うこととする。</p> <p>・H25年度以降は、開発された健幸クラウドで算出される「健幸都市インデックス」の素点により定量的評価を行う。</p> <p>・H24年度に健幸クラウドの情報活用基盤(匿名化したデータベース)を予定通り完成し、7自治体で4年間60万人のデータを蓄積することができた。また、健幸クラウドに蓄積したデータを分析して算出する総合的な指標として「健幸都市インデックス」も予定通り完成し、計画通り順調に進捗している。</p>					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>・H24年度に開発した健幸クラウドにより、健康に関する医学的データに加え、都市環境、コミュニティ、ソーシャルキャピタルなどの要因をもとに、自治体間の総合的な健康政策の効果度合いを客観的に評価できる仕組みを開発した。</p> <p>・H26年度からは、健幸クラウドを活用して、各自治体における健康施策のPDCAサイクルを確立させ、指標②～⑩にかかわる事業評価、施策立案を実践していく。これらの取り組みを通して、「健幸都市インデックス」の向上を図る。</p> <p>・H24年度は総合特区調整費による財政支援を活用して健幸クラウドの開発を行い、開発した基盤に7市・過去4年間60万人のデータを入力し、分析エンジンのもと施策評価の実証を行った。</p>					
	数値目標(1) 「健幸都市インデックス」(10点満点)の向上 3.5点→5点	<p>・平成24年度に開発した健幸クラウドを活用し、算出される「健幸都市インデックス」(10点満点)の素点を指標とする。</p> <p>・平成24年度を基準として平成28年度に25%の改善を目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。24年度、25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定しており、(2)～(9)の評価項目も同様の考えに基づき、同じ改善率としている。SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>・健幸クラウドは予定通り平成24年度末に開発され、匿名化された7自治体4年分データ(602,225人)が登録された。これらデータから各市の健幸都市インデックスの算出、分析エンジンによる生活習慣病の原因の見える化、将来予測シミュレーションが可能となり、SWC特区の目標である「持続可能な先進予防型社会」の創造に寄与することが期待され、順調に進捗している。</p> <p>・平成25年度は、開発された健幸クラウドを施策展開に利活用すること、新たに後期高齢者データの追加、これらに伴うシステム改修を行う予定である。そのうえで、平成26年度からは各自治体にて運用し、PDCAサイクルのもと指標②～⑩にかかる事業を評価しながら目標を達成させる。</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>・健幸クラウドは予定通り平成24年度末に開発され、匿名化された7自治体4年分データ(602,225人)が登録された。これらデータから各市の健幸都市インデックスの算出、分析エンジンによる生活習慣病の原因の見える化、将来予測シミュレーションが可能となり、SWC特区の目標である「持続可能な先進予防型社会」の創造に寄与することが期待され、順調に進捗している。</p> <p>・平成25年度は、開発された健幸クラウドを施策展開に利活用すること、新たに後期高齢者データの追加、これらに伴うシステム改修を行う予定である。そのうえで、平成26年度からは各自治体にて運用し、PDCAサイクルのもと指標②～⑩にかかる事業を評価しながら目標を達成させる。</p>						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成○年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(2) 地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク  数値目標(2)-① メタボリックシンドローム該当者と予備群の人数比率の減少 26.3%→20%	定性的評価 ((参考)数値目標(2)-① メタボリックシンドローム該当者と予備群の人数比率の減少 26.3%→20%)	目標値		25.7%	23.8%	21.9%	20%
		実績値	26.3%				
		進捗度(%)					
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		・SWC特区においては、全国7自治体による広域連携という特性上、自治体保有データの年次等にばらつきがあり、H24以前の従前値の把握が困難であった。従前値の把握が出来ないことから、推計等の正確性に劣り、そのため、当初よりH24年度は7市を調査・分析することにより現状把握を行う計画としていたところ。H24年度に把握した数値を施策実施前の値(PRE値)とし、この値を有意に向上させるよう目標値を設定するため、H24年度における目標値は設定できず、目標値に対する進捗度が算出できないため、定性的評価を行うこととする。  ・当該「メタボリックシンドローム該当者および予備群の人数の削減」は、特区の目標として掲げる「歩いてしまう、歩き続けてしまうまちづくり」の構築によって実現されるものであり、そのための取組として、ハード施策としてのライジングボラードの設置、ウォーキングロードの整備、ソフト施策としての歩く空間・にぎわいの創出を目的としたイベントの実施等を推進しており、計画通り順調に進捗している。					
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		・SWC特区は「歩いてしまう、歩き続けてしまうまちづくり」の構築に取り組んでおり、健康づくり無関心層を含む地域住民全体の日常の身体活動量を増加させ、それによる生活習慣病の予防を図っているところ。 ・従来の健康部局による施策展開だけでなく、「まちづくり」としてハード・ソフトあわせ総合施策として実施し、無関心層の外出機会を増やすことで、アウトカムとしてメタボリックシンドローム該当者および予備群を減少させる。  ・H24年度より、各市で従来の健康施策から、総合政策としての「まちづくり」を進めており、住民との合意形成と健康づくりの必要性の普及啓発活動を中心に実施。 ・なお、各市とも無関心層が行動変容した際の受け皿となる健康運動教室を各市とも既に企画・推進しており(7市年間累積34700人参加)、ハイリスクアプローチとしての特定保健指導についても従来通り確実に実施している。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		・平成24年度を基準として平成28年度に20%の減少を目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。24年度、25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が表れるのが26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。  ・メタボリックシンドローム該当者・予備群率は、開発する健康クラウドより比率を算出する。定性的評価を行う平成24年度においては、メタボ該当者の低減に資するハード施策としてのライジングボラードの設置、ウォーキングロードの整備、歩く空間・賑わいの創出等の進捗により進行管理を行う。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		・ポピュレーションアプローチとしては、H24年度はハード施策として、ライジングボラードの設置(新潟市、見附市、岐阜市、高石市)やウォーキングロードの整備(見附市、岐阜市、高石市等)、歩く空間・賑わいの創出(三条市、岐阜市等)に向けた検討を開始し、住民との合意形成、普及啓発活動を実施した。また、地域健康ボランティア組織を立ち上げ(伊達市・岐阜市)、地域集落単位での活動を活性化する施策(豊岡市)を行い、ソーシャルキャピタルを高める仕掛けも同時に行っている。これらの事業により、市民の意識変化の促進が期待され、順調に進捗している。  ・H25年度は、各市とも庁内体制として、スマートウエルネス推進室等の組織を立ち上げ、庁内の横串の体制を整えた。この体制のもと、H24年度より継続してハード供用にむけた市民の意識啓発活動に力を入れ、特区の取組について市民に「見える」化を図っていく。また、H24年度から開発している健康クラウドを活用し、効果的な健康施策を検討するとともに、無関心層の行動変容を促すためのヘルスリテラシー向上にむけた施策を実施する。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------



■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成○年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
評価指標(2) 地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク  数値目標(2)－② 60歳代の転倒リスク保有者の人数比率の減少 20.2% → 16.1%	定性的評価 ((参考)数値目標(2)－② 60歳代の転倒リスク保有者の人数比率の減少 20.2% → 16.1%)	目標値		19.8%	18.6%	17.3%	16.1%	
		実績値	20.2%					
	寄与度(※): 33.3(%)	進捗度(%)						
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	・SWC特区においては、全国7自治体による広域連携という特性上、自治体保有データの年次等にばらつきがあり、H24以前の従前値の把握が困難であった。従前値の把握が出来ないことから、推計等の正確性に劣り、そのため、当初よりH24年度は7市を調査・分析することにより現状把握を行う計画としていたところ。 ・H24年度に把握した数値を施策実施前の値(PRE値)とし、この値を有意に向上させるよう目標値を設定するため、H24年度における目標値は設定できず、目標値に対する進捗度が算出できないため、定性的評価を行うこととする。  ・各市で運動教室・筋力トレーニング教室・講演会・市民活動等によって普及啓発から運動につながる取り組みを行っており、計画通り順調に進捗している。						
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	・転倒リスクは脚の筋量と相関性が高く、「歩く」ことだけでは改善されず筋力トレーニングを行うことが必要となる。そこで、健康づくり無関心層の行動変容を促すために、ヘルスリテラシーレベルの向上を図り、各市が開催する運動教室に参加する住民を増加させ、アウトカムとして転倒リスク保有者を減少させる。(ヘルスリテラシー向上については指標④で記載)。  ・ポピュレーションアプローチとしての運動教室は、7市ともに一般高齢者を対象にしたエビデンスに基づく運動プログラムを平成24年以前より実施しており、平成25年度もその規模の拡大を図っていく。 ・その他に各市ともハイリスクアプローチとしての介護予防事業(二次予防事業)を確実に実施していく。伊達市の高齢者筋力トレーニング事業は実施回数を増やすことで参加者増加を目指し、60歳代の転倒リスク保有者を20.9%から20%削減を目指す。三条市では平成24年度より継続のロコモティブシンドローム講演会、健康教室等と併せて、平成25年度は地域で活動する「ロコモサポーター」を養成し「ロコモ予防体操」の普及を図る。また介護予防地域支援事業の二次予防事業として、市内26圏域にて運動機能向上をメインとした複合プログラムを3カ月スパンで実施する。						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	・平成24年度を基準として平成28年度に20%の減少を目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。24年度、25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が表れるのが26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自自治体の平均値を取る。  ・転倒リスク保有者数の定義として、ロコモティブシンドローム該当者を活用する。ロコモティブシンドロームとは、運動器官の障害によって日常生活で人や道具の助けが必要な状態、またはその一歩手前の状態であり、転倒リスクが高い状態である。ロコモティブシンドローム該当者数比率は健康クラウド保有データにより算出する。  ・定性的評価を行う平成24年度においては、運動教室の実施状況により進行管理を行う。							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	・ポピュレーションアプローチとしての運動教室は、平成24年度は7自治体での年間累計参加者は35400人であった。近年、参加者が頭打ちになっているが、ヘルスリテラシー向上の取組、特区ハード整備とあわせた普及啓発活動の実施により、教室の認知度を高め、平成25年度はその規模を拡大し、7市で38000人へと拡大していく。 ・具体的な事例として、伊達市で行っている高齢者筋力トレーニング事業は、平成25年度の参加目標数570人を平成24年度に達成しており、その後も参加者が増加していることから、拡大に向けて実施会場・実施方法の検討を平成25年度中に行う。さらに地区サロン等での運動指導を年間20回程度実施する。 ・三条市における取組の平成24年度の実績として、ロコモティブシンドローム講演会6回開催(353人参加)、高齢者向けストレッチ体操教室27回開催(640人参加)、地域からの依頼講習28回(498人参加)であった。開催形式が聴講型、体験型、地域密着型と市民のニーズに合わせた形であるため、多様な市民に啓発できている。 ・これらの取組の成果により、市民の積極的な健康づくり参加を促し、評価指標の改善へ寄与していると評価できる。  ・H25年度以降、7市では引き続き運動教室・筋力トレーニング教室・講演会・市民活動等によって普及啓発から運動につながる取り組みを行う。							
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成○年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定性的評価 ((参考)数値目標(2)－ ③ 健診受診率の向上 35.8%→70%)	目標値			37.6%	47.9%	58.1%	70%
	実績値		35.8%				
寄与度(※):33.3(%)	進捗度 (%)						
評価指標(2) 地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク  数値目標(2)－③ 健診受診率の向上 35.8%→70%	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	<p>・SWC特区においては、全国7自治体による広域連携という特性上、自治体保有データの年次等にばらつきがあり、H24以前の従前値の把握が困難であった。従前値の把握が出来ないことから、推計等の正確性に劣り、そのため、当初よりH24年度は7市を調査・分析することにより現状把握を行う計画としていたところ。</p> <p>・H24年度に把握した数値を施策実施前の値(PRE値)とし、この値を有意に向上させるよう目標値を設定するため、H24年度における目標値は設定できず、目標値に対する進捗度が算出できないため、定性的評価を行うこととする。</p> <p>・平成24年度の7市平均の健診受診率は35.8%、全国健診受診率は45.0%(平成23年度 特定健康診査・特定保健指導の実施状況-厚生労働省)であった。7市の受診率は全国受診率と比較し9.2%低く、向上に向けて更なる施策が求められる。</p>					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>・健診受診率の改善に向けては、健診の必要性を含めヘルスリテラシーの向上による未受診者への受診勧奨が求められる。そこで、各市ともに健診受診率向上に向けた施策として、受診しやすい日時設定(三条市、岐阜市、豊岡市)、がん検診と合わせた実施(新潟市、三条市、豊岡市、高石市)、企業や協会健保と連携した健診事業の普及啓発(伊達市、新潟市)等を行い、アウトカムとして健診受診率の改善を図る。(ヘルスリテラシー向上については指標④で記載)</p> <p>・各市において健診の受信環境整備と普及啓発に努めており、平成25年度以降は、現在の取組を継続・拡大するとともに、健幸クラウドによる分析なども参考にしながら受診率向上に向けた有効な施策を7市で検討していく。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>・平成28年度に70%以上の受診率となることを目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。24年度、25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が表れるのが26年度以降であると考えられているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。</p> <p>・健診受診率は各市において確実に把握し、算出する。定性的評価を行う平成24年度においては、健診受診率の向上に資する環境整備や普及啓発の実施状況により進行管理を行う。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析及び次年度以降の取組の方向性)	<p>・健診受診率を上げる取組として、各市とも広報活動や受診方法の充実により受診率向上に努めており、複数自治体で健診受診率向上・受診者数増加(見附市 H23年度45.7%→H24年度48.8%・伊達市 H23年度5,598人→H24年度5,712人)しており、全国の検診受診率との比較では、まだ低受診率ではあるが、着実に評価指標の改善に寄与していると評価できる。</p> <p>・これらの成果と課題をふまえ、平成25年度以降も各自治体ともに健診向上に向けたヘルスリテラシー向上の広報戦略の実施、市民ニーズに合わせた会場・日時の設定を行う。また、伊達市においては特区での国保・協会健保のデータ一元化をふまえ、協会健保と連携した事業者に対する普及啓発活動を実施しており、その活動をH25年度も拡大させる。(5事業者を予定)。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成○年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(3) 地域及び住民の ソーシャルキャピタル (コミュニティ活性化)  数値目標(3) 地域及び住民の 「ソーシャルキャピタル」 (10点満点)の向上 3.9点→4.7 点	定性的評価 ((参考)数値目標(3)地域 及び住民の「ソーシャル キャピタル」(10点満 点)の向上 3.9点→4.7 点)	目標値		4.0点	4.2点	4.5点	4.7点
		実績値	3.9点				
	寄与度(※):-(%)	進捗度 (%)					
	代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標または定性的な評価を用い る場合		・SWC特区においては、全国7自治体による広域連携という特性上、自治体保有データの年次等にばらつきがあり、H24以前の従前値の把握が困難であった。従前値の把握が出来ないことから、推計等の正確性に劣り、そのため、当初よりH24年度は7市を調査・分析することにより現状把握を行う計画としていたところ。H24年度に把握した数値を施策実施前の値(PRE値)とし、この値を有意に向上させるよう目標値を設定するため、H24年度における目標値は設定できず、目標値に対する進捗度が算出できないため、定性的評価を行うこととする。  ・当該「ソーシャルキャピタルの向上」は、各市のコミュニティ再生の取り組みとして、計画通り順調に進捗している。				
目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業		・街の中での人と人との交流を促進し、高齢者も含めた社会参加が活発化させるため、7自治体では従来より実施するコミュニティ再生の取組を継続・拡大する。それにより、アウトカムとしてソーシャルキャピタルを向上させる。  ・H24年度の主な取組としては、下記を実施。 ●三条市:地域住民による自主的・主体的な活動に対する「街づくりサポート交付金」「地域の絆交付金」を交付事業を実施 ●見附市:小学校区単位(全8校)で地域において組織化された「地域コミュニティ」を設立 ●岐阜市:住民の主体的なネットワーク組織としてのまちづくり協議会を設立 ●豊岡市:個別の集落等に向いて健康指導、仲間づくりを支援する取組を実施し、各地区の自主活動を支援 ・平成25年度以降は、現在の取り組みを継続・拡大するとともに、健康クラウドによる分析なども参考にしながら、ソーシャルキャピタル向上に向けた有効な施策を7市で検討・実施していく。					
各年度の目標設定の考え方や数 値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等		・平成24年度値を従前値(PRE値)とし、それに対して平成28年度に統計的に有意に向上する値を目標値とする。具体的な数値目標としては、5年後にPRE値に対して20%の向上をめざし、各年度は、目標のギャップに対して平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。24年度、25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。  ・ソーシャルキャピタルは開発する健康クラウドより素点を算出する。 ・定性的評価を行う平成24年度においては、ソーシャルキャピタルに資するコミュニティ再生の取組の進捗により進行管理を行う。					
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析)及 び次年度以降の取組の方向性		・各市ともコミュニティ再生の施策は予定通り実施され、今後のソーシャルキャピタル向上へ寄与していると評価できる。 ・H24年度の主な事業実績は下記の通り。 ●三条市:「街づくりサポート交付金」30事業者、「地域の絆交付金」3団体に交付 ●見附市:平成18年度より1年に1か所の頻度で小学校区単位で地域コミュニティの組織化 ●岐阜市:まちづくり協議会の設置支援は新たに2地区で設立、合計18地区。  ・平成25年度は、7市では引き続きコミュニティ再生の施策を継続・拡大するとともに、新潟市では「地域活動補助金」として地域の自主的、主体的なまちづくりを支援する取り組みの新設、豊岡市では各集落や小学校区等を単位とした市民の健康活動を支援するため「健康をすすめる地区活動助成制度」を新設、と新たな取り組みを行う。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

## ■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成〇年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定性的評価 ((参考)数値目標(4) Critical literacyレベル の人数比率の向上 11.9%→50.0%)	目標値			15.8%	27.2%	38.6%	50.0%
	実績値		11.9%				
	寄与度(※):-(%)						
評価指標(4) 地域住民のヘルス リテラシー	代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標または定性的な評価を用い る場合	<p>・SWC特区においては、全国7自治体による広域連携という特性上、自治体保有データの年次等にばらつきがあり、H24以前の従前値の把握が困難であった。従前値の把握が出来ないことから、推計等の正確性に劣り、そのため、当初よりH24年度は7市を調査・分析することにより現状把握を行う計画としていたところ。H24年度に把握した数値を施策実施前の値(PRE値)とし、この値を有意に向上させるよう目標値を設定するため、H24年度における目標値は設定できず、目標値に対する進捗度が算出できないため、定性的評価を行うこととする。</p> <p>・当該「地域住民のヘルスリテラシー」は、広報誌発行、タブレット端末への情報提供、市民を対象とした健康に関するシンポジウム開催を実施し、その成果・課題を把握することができ、次年度の取組に向けて順調に進捗した。</p>					
数値目標(4) Critical literacyレ ベルの人数比率の 向上 11.9%→ 50.0%	目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業	<p>・健康づくり無関心層は自ら健康に関する情報を取得しようとしておらず、健康づくりを通して得られるメリットや必要性を知らないため、行動変容がみられない。それゆえ、無関心層の行動変容を促すためには、ヘルスリテラシーレベルを向上させることが必要となる。</p> <p>・そのため、ヘルスリテラシー向上に向けた調査を実施し、そこでの課題・成果をふまえ、市の広報戦略を見直し、無関心層への情報提供策の具体化を行う。無関心層への適切な情報提供がされることが、アウトカムとしてヘルスリテラシーを向上することにつながる。</p> <p>・平成24年度に見附市において「自治体広報誌およびタブレット端末を活用した健康情報提供サービスの仕組みの調査」を行い、伊達市では「タブレット端末への個別情報配信の実証」を行った。また、岐阜市・新潟市では住民へのインフルエンサーとなる意識の高い市民を対象としたシンポジウムを開催した。なお、25年度はヘルスリテラシーを向上させることができる技術を、多人数に展開することを狙いに、市民を類型化したうえで個別情報提供の仕組み、さらにはインセンティブ付与の制度設計を行う。</p> <p>・そして、これらの取組の成果をふまえ、平成26年度以降に各市の施策(市民対象のシンポジウム、スポーツイベント「チャレンジディ」、健康マイレージ、中心市街地の健康づくり拠点の整備等)を見直したうえで、継続・拡大させていく。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数 値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等	<p>平成28年度にCritical literacyレベルの者を50%以上とすることを目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。24年度、25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自自治体の平均値を取る。</p> <p>・ヘルスリテラシーは開発する健康クラウドより比率を算出する。なお、ヘルスリテラシーの全評価項目が満点の者をCritical literacyレベルとして定義。Critical literacyレベルの者の割合を算出する。</p> <p>・定性的評価を行う平成24年度は広報誌発行、タブレット端末への情報提供、市民を対象とした健康に関するシンポジウム開催の進捗状況をもって進行管理する。</p>						

<p>評価指標(4) 地域住民のヘルスリテラシー</p> <p>数値目標(4) Critical literacyレベルの人数比率の向上 11.9%→50.0%</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>・平成24年度の調査結果では、情報提供による住民のヘルスリテラシー向上度については、紙媒体の広報誌形式とタブレット端末による情報提供の効果の比較がなされた。結果としては、情報提供回数の頻度が高いこと、及びコンテンツの作成において映像や音も活用できること等が寄与するなど、双方向型ICT端末がコストパフォーマンスとしても有効であることが示唆された。なお、情報提供としては、伊達市での検証より、対象者のレベルやニーズに合わせることでより効果的であることが示唆された。これらの調査は予定通り実施され、特区としては成果・課題を見出すことができ、平成25年度の方向性を明確化できている。</p> <p>・平成25年度以降は、ここでの成果をふまえてポピュレーションアプローチとして多人数展開できる仕組みの検討が必要となる。具体的には、健幸クラウドデータよりヘルスリテラシー向上にむけた市民の類型化を図ること、ICTリテラシーの低い健康無関心層も継続して利用することが可能な情報提供システムの構築を図ること、健康づくりを開始し、継続を支えるインセンティブ制度の設計等を実施していく。</p> <p>・また、各自治体ではSWCにかかわる取組のパブリシティを積極的に実施しており、自治体広報誌、新聞、テレビ、HP掲載と無関心層も含めた住民へのPR活動がされている。さらに平成25年度からは、全国に発信する活動を行い、SWCの取り組みの付加価値を高め、その結果、市民の意識を変えていく取組も進めていく。</p>
<p>外部要因等特記事項</p>		

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
---------------	----------------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成〇年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(5) 地域住民における 1日の歩行数	定性的評価 ((参考)数値目標(5)70 歳未満の成人における1 日平均9,000歩達成者の 人数比率の向上 17.1%→60.0%)	目標値		22.2%	34.8%	47.4%	60.0%
		実績値	17.1%				
	寄与度(※):-(%)	進捗度 (%)					
数値目標(5) 70歳未満の成人に おける1日平均 9,000歩達成者の 人数比率の向上 17.1%→60.0%	代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標または定性的な評価を用い る場合	<p>・SWC特区においては、全国7自治体による広域連携という特性上、自治体保有データの年次等にはばらつきがあり、H24以前の従前値の把握が困難であった。従前値の把握が出来ないことから、推計等の正確性に劣り、そのため、当初よりH24年度は7市を調査・分析することにより現状把握を行う計画としていたところ。H24年度に把握した数値を施策実施前の値(PRE値)とし、この値を有意に向上させるよう目標値を設定するため、H24年度における目標値は設定できず、目標値に対する進捗度が算出できないため、定性的評価を行うこととする。</p> <p>・当該「1日の歩行数」を補完する参考データとして、歩数に代わり運動習慣者の割合を全国比較でみたところ、厚労省「健康日本21(第2次)」では65歳未満男性26.3%、65歳未満女性22.9%であるのに対して、7自治体では男性40.3%、女性35.4%と10%以上多い結果であり、順調に進捗している。</p>					
目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業		<p>・物理的に歩く空間を創造し、その空間に歩きたくなる環境を整備、そして利用促進させるためのソフト事業の展開、さらに広報戦略によるヘルスリテラシー向上により自律的に歩く人を増やすことで、そのアウトカムとして健康無関心層を含めた市民の「1日の歩行数」を向上させる。</p> <p>・そのため、7自治体では、24年度はハードの整備計画をつくり地元協議を進め、平成25年度にはハード整備とソフト事業としての利用促進の取り組みを一体的に進めていく。なお、自律的に「歩く」ためには、市民のヘルスリテラシーを高めるための広報戦略を平成24年度見附市を中心に実証してきた結果をふまえ、平成25年度以降に各自自治体で展開していく。</p> <p>・H24年度の主な取組としては、下記を実施。  <ul style="list-style-type: none"> <li>●ハード事業/ウォーキングロード整備(岐阜市)、南海中央線での歩行空間整備(高石市)、ライジングボラードの設置(新潟市・見附市・岐阜市)</li> <li>●ソフト事業/商店街と連携した歩数ポイントに応じたインセンティブ制度の実施(新潟市)、健康マイレージ等のポイント付与(三条市・豊岡市)、地区住民の活動主体による地区での啓発活動(岐阜市・伊達市・見附市・三条市)、ウォーキングイベントの開催(各市)</li> </ul> </p>					
各年度の目標設定の考え方や数 値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等		<p>・平成28年度に9000歩以上の割合を70歳未満成人の60%まで増加させる。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。24年度、25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が表れるのが26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自自治体の平均値を取る。</p> <p>・平成24年度と平成26年度においては、住民調査によって歩数計を用い歩数が9000歩以上の者の割合を算出する。それ以外の時期については健幸クラウドデータより抽出される主観的歩行量を採用する。</p> <p>・定性的評価を行う平成24年度においては、ハード施策としてのライジングボラードの設置、ウォーキングロードの整備、歩く空間・にぎわいの創出等のソフト事業の進捗を持って進行管理を行う。</p>					

<p>評価指標(5) 地域住民における 1日の歩行数</p> <p>数値目標(5) 70歳未満の成人に おける1日平均 9,000歩達成者の 人数比率の向上 17.1%→60.0%</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>・目標達成に向けたハード整備については、平成24年度は各自治体とも、計画づくりおよび地元調整が活動の中心に実施され、平成25年度には予定通り施設供用される予定。(新潟市:ライジングボラード整備、岐阜市:ウォーキングロードの整備、見附市:ライジングボラードの整備、高石市:南海中央線のせせらぎのある歩行空間整備等)</p> <p>・ソフト事業の展開については、都市計画部局と健康部局との連携が課題となり遅れている自治体もある。一方、三条市が行う三条マルシェ(中心商店街の道路を封鎖して実施する歩行者天国イベント)は、平成22年から平成25年5月現在までに計17回開催、延べ来場者数は39万1千名を記録する成功例である。</p> <p>・これらの事業により、市民の意識変化の促進が期待され、順調に進捗している。</p> <p>・次年度以降の取組として、三条マルシェは、平成25年度も年7回程度の開催を継続し、来場人数の増加を目指し、来場者の回遊、ひいては歩行数の増加につなげる予定でいる。さらに、月1回の非日常的なイベント体験を日常化するため、H25年度から小規模プログラムを頻発する「100のプログラムの創出」や、ゾーン30等の道路空間の整備・規制をあわせて行う。これらの成果はH26年度以降に各自治体にノウハウを展開していく。</p> <p>・また、豊岡市が行う健康マイレージ制度は、平成24年度は30歳代から70歳代まで2千人が参加。一方、健康無関心層の参加を促す工夫が求められている。平成25年度には規制緩和とあわせてこれらを克服する社会技術を開発し、平成26年度以降に7自治体を対象に健康ポイントによるインセンティブ制度の実施を検討する。</p>
	<p>外部要因等特記事項</p>	<p>伊達市では、放射能低線量下という環境要因により歩いて外出することへの不安がいまだに高く、平成24年度については放射能の除染を最優先に実施している。</p>

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成〇年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定性的評価 ((参考)数値目標(6) 【都市圏】33.4%→ 40.0%)	目標値			34.1%	36.0%	38.0%	40.0%
	実績値		33.4%				
寄与度(※):50%	進捗度 (%)						
定性的評価 ((参考)数値目標(6) 【非都市圏】22.3%→ 30.0%)	目標値			23.1%	25.4%	27.7%	30.0%
	実績値		22.3%				
寄与度(※):50%	進捗度 (%)						
評価指標(6) 日常の主移動手段  数値目標(6) 主移動手段として 徒歩、公共交通機 関等利用者の人数 比率の向上【都 市圏】33.4%→ 40.0%【非都市 圏】22.3%→30.0%	代替指標の考え方や定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	<p>・SWC特区においては、全国7自治体による広域連携という特性上、自治体保有データの年次等にばらつきがあり、H24以前の従前値の把握が困難であった。従前値の把握が出来ないことから、推計等の正確性に劣り、そのため、当初よりH24年度は7市を調査・分析することにより現状把握を行う計画としていたところ。H24年度に把握した数値を施策実施前の値(PRE値)とし、この値を有意に向上させるよう目標値を設定するため、H24年度における目標値は設定できず、目標値に対する進捗度が算出できないため、定性的評価を行うこととする。</p> <p>・当該年度においては、公共交通の維持・利便性向上にむけたハード整備を伴う事業については予定通り進捗している。</p>					
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>・歩くことを基本とした「自律的な」生活様式への転換にむけ、スプロール化や自動車利用を中心とした道路等の現状のまちづくりの在り方の見直し、公共交通の拡充、市民への普及啓発を図り、そのアウトカムとして公共交通の利用率を高める。</p> <p>・平成24年度は、自律的に車から「歩く」への行動変容をアシストするために、7自治体の都市部である新潟市・岐阜市では、都市の基幹公共交通(BRT)の導入、生活交通の確保維持・強化、都市アクセスの強化、街中交通の改善、自転車利用環境の整備を推進。地方部の伊達市・三条市・見附市・豊岡市ではデマンド交通やコミュニティバスの利便性の強化を図る。また、高石市はコンパクトな街に6つの鉄道駅がある利便性を活かすため、駅前の再開発やレンタルサイクル等の事業を展開する。</p> <p>・また、これらの取り組みの普及啓発について、担当する交通部局だけでなく健康部局もかかわりながら行う体制を整える。</p> <p>・平成25年度以降は、健幸クラウドによる分析なども参考にしながら、公共交通の利用率向上に向けた有効な施策を7市で検討していく。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>・平成28年度の目標値を都市圏(新潟市・岐阜市)は40%、非都市圏(三条市・見附市・伊達市・豊岡市)は30%に設定する。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。24年度、25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。</p> <p>・公共交通利用率は健幸クラウドより算出される値を利用する。なお、高石市は今年度の現状把握調査の結果、街がコンパクトかつ鉄道網が十分に整備されていることから徒歩・自転車・公共交通機関利用者の割合が充分高い(77.7%)ことが判明したため、目標を的確に評価することから、この指標設定に加えない。</p> <p>・定性的評価を行う平成24年度においては、公共交通の維持・利便性向上にむけたハード整備を伴う事業・普及啓発にむけたソフト事業の進捗で進行を管理する。</p>					



<p>評価指標(6) 日常の主移動手段</p> <p>数値目標(6) 主移動手段として 徒歩、公共交通機 関等利用者の人数 比率の向上【都 市圏】33.4%→ 40.0%【非都市 圏】22.3%→30.0%</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性</p>	<p>・公共交通の維持・利便性向上にむけたハード整備を伴う事業については予定通り実施されている。その成果は下記の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●新潟市：都心の基幹公共交通(BRT)の導入(平成26年度中運用開始予定)に向けて、市民説明会の実施、連節バス4台設計、製造(H26)、乗り継ぎターミナルの施設設計等を平成25年度の主な取り組みとして実施。</li> <li>●岐阜市：BRT、コミュニティバスを始めとしたバスの総合的な利用促進の取り組みの中で、公共交通の用は23.6%まで向上</li> <li>●伊達市：デマンドタクシーの利用促進と利便性の向上の取り組みについて、商工会やタクシー運行事業者との協議を重ね、平成25年度中の新設路線の実施を調整。</li> </ul> <p>・ハード整備を伴う事業としては、着実に実施され、評価指標の改善に寄与していると評価できる。</p> <p>・一方、これら施策効果としての公共交通の利用者増については、平成25年度以降確認していくことになる。課題としては、利用促進に向けた普及啓発活動があり、平成25年度以降は各市とも健康部局と連携したバブリシティ活動を実施していく。</p>
<p>外部要因等特記事項</p>		

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
---------------	----------------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成〇年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定性的評価 ((参考)数値目標(7) 【就労率】28.0%→ 30.0%)	目標値			28.2%	28.8%	29.4%	30.0%
	実績値		28.0%				
寄与度(※):50%	進捗度 (%)						
定性的評価 ((参考)数値目標(7) 【社会生活への参加率】 72.1%→77.0%)	目標値			72.6%	74.1%	75.5%	77.0%
	実績値		72.1%				
寄与度(※):50%	進捗度 (%)						
評価指標(7) 高齢者就労率及び 社会生活への参加 率  数値目標(7) 高齢者就労率及び 社会生活への参加 率の向上 【就労率】28.0%→ 30.0%【社会生活 への参加率】 72.1%→77.0%	代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標または定性的な評価を用い る場合	SWC特区においては、全国7自治体による広域連携という特性上、自治体保有データの年次等にばらつきがあり、H24以前の従前値の把握が困難であった。従前値の把握が出来ないことから、推計等の正確性に劣り、そのため、当初よりH24年度は7市を調査・分析することにより現状把握を行う計画としていたところ。H24年度に把握した数値を施策実施前の値(PRE値)とし、この値を有意に向上させるよう目標値を設定するため、H24年度における目標値は設定できず、目標値に対する進捗度が算出できないため、定性的評価を行うこととする。  各市では、高齢者の社会的活動への参加や、雇用機会創出への支援事業を行っており、計画通り順調に進捗している。					
目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が地域に出る機会を増加させることによりソーシャルキャピタルが向上し、様々なコミュニティが創造されることで、そのアウトカムとして社会参加機会の増加と、さらには高齢者の就労率の向上につながる。</li> <li>・そこで7自治体では、高齢者の就業率をあげるための施策としてシルバー人材センター等への支援を実施(新潟市、見附市、岐阜市、豊岡市、高石市)、また、高齢者の社会参加を促し、就業の土壌をつくる施策として市民団体の組成(伊達市)、市民団体や老人クラブへの支援(伊達市、見附市、岐阜市)の取組を平成24年度以前より進めている。</li> <li>・平成25年度以降もこれら施策を継続・拡大するとともに、「指標③ソーシャルキャピタル」を高める施策と連携しながら社会参加する機会を創出していく。</li> </ul>					
各年度の目標設定の考え方や数 値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者就労率は、平成28年度に就労率を30%まで上げることを目標とする。</li> <li>・高齢者の社会生活への参加率は、平成24年度を基準として、5年間で5%アップとして平成28年度に参加率を77.0%まで上げることを目標とする。</li> <li>・各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。24年度、25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。</li> <li>・就労率実績は、健幸クラウドより収入を伴う仕事をしている65歳以上のデータを抽出し、算出する。</li> <li>・社会参加率実績は、健幸クラウドより、社会的活動(地域行事(お祭りや盆踊り)、老人会や老人クラブ活動、町内会・自治会活動、ボランティア活動など)に参加している65歳以上のデータを抽出し、算出する。</li> <li>・定性的評価を行う平成24年度においては、7市で行っている高齢者雇用機会の創出への支援、社会参加を促す事業の進捗で進行管理を行う。</li> </ul>					

<p>評価指標(7) 高齢者就労率及び 社会生活への参加 率</p> <p>数値目標(7) 高齢者就労率及び 社会生活への参加 率の向上 【就労率】28.0%→ 30.0%【社会生活 への参加率】 72.1%→77.0%</p>	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>・目標達成に向け、平成24年度は各市とも予定通り施策を実施している(下記参照)。これらの取り組みの成果により高齢者の社会参加を促し、評価指標の改善へ寄与していると評価できる。</p> <p>&lt;雇用機会の創出&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見附市で、集客が見込まれる市内公共施設に雇用情報コーナーを設置し、1日5時間程度の「雇用職業相談」を月6回開催。</li> <li>・岐阜市では高齢者・障がい者職業相談事業を週4回実施。</li> <li>・その他各市ともシルバー人材センターの取り組みを支援している。</li> </ul> <p>&lt;高齢者の社会参加の促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見附市にて実施しているハッピーリタイアメントプロジェクト(高齢者の生きがいづくり事業)は年間30事業(延べ263回実施)延べ4,835人の参加者があった。</li> <li>・岐阜市では老人クラブへの助成を図り、クラブ活動の充実・支援を実施した。</li> </ul> <p>・平成25年度もこれらの取り組みを継続・拡大することで、目標とする高齢者の社会参加・高齢者就労率の向上を図る。なお、平成25年度以降の特徴のある取組として、高石市では高齢者就労の情報が少ないことから、近隣市町村と連携した合同の面接会など、就労支援を強化する。なお、これらの取組の成果については、健幸クラウドでの分析結果に基づき、効果的な施策展開を付加していく。</p>
	<p>外部要因等特記事項</p>	

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
---------------	----------------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成〇年度)	平成24年度	平成25年度※	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定性的評価 ((参考)数値目標(8)) 【国保医療費】4.6%→3.7%	目標値			4.5%	4.2%	4.0%	3.7%
	実績値		4.6%				
寄与度(※):50%	進捗度(%)						
定性的評価 ((参考)数値目標(8)) 【介護給付費】5.1%→4.1%	目標値			5.0%	4.7%	4.4%	4.1%
	実績値		5.1%				
寄与度(※):50%	進捗度(%)						
評価指標(8) 医療経済指標の適正化(医療費、介護給付費) 数値目標(8) 国保医療費及び介護給付費の増加率の抑制【国保医療費】4.6%→3.7% 【介護給付費】5.1%→4.1%	代替指標の考え方や定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	<p>・SWC特区においては、全国7自治体による広域連携という特性上、自治体保有データの年次等にばらつきがあり、H24以前の従前値の把握が困難であった。従前値の把握が出来ないことから、推計等の正確性に劣り、そのため、当初よりH24年度は7市を調査・分析することにより現状把握を行う計画としていたところ。H24年度に把握した数値を施策実施前の値(PRE値)とし、この値を有意に向上させるよう目標値を設定するため、H24年度における目標値は設定できず、目標値に対する進捗度が算出できないため、定性的評価を行うこととする。</p> <p>・国保医療費について、平成24年度に現状把握調査を行った結果、一部自治体において取得のための必要期間が長く、7市全データが揃うのが想定より1年遅れることが判明した。つまり、平成24年度に把握可能な最新のデータは平成22年度実績となる。(※基本的に前年度実績は翌年度の11月頃に公表されるため、平成25年6月時点で把握可能な実績値は平成23年度実績となるが、一部自治体において、公表元の国保協会の都合により、毎年11月頃に前々年度分までの実績しか公表されないため。)このため施策実施前の数値として平成22年度データを活用する</p> <p>・介護給付費については7市データがそろそろH23年度データを施策実施前の数値として活用する。</p> <p>・当該指標は、評価指標②～⑦での事業が総合的に効果を発揮した結果であり、当該年度においては、評価指標②～⑦の進捗状況をもって、順調に進捗していると言える。</p>					
目標達成の考え方や目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>・『住んでいるだけで「歩いてしまう(歩かされてしまう)、歩き続けてしまう」まちづくりを進め、日常の身体活動量が増加すること、ソーシャルキャピタルやヘルスリテラシーを向上させることで、アウトカムとして生活習慣病や転倒者の減少をもたらし、その副次的効果として医療経済指標の適正化を図る。</p> <p>・評価指標②～⑦での事業が総合的に効果を発揮することで、そのアウトカムとして医療費抑制が達成できるものと考え、特に7市で取り組むエビデンスに基づく運動プログラムでは見附市において年10万円/人の抑制効果が確認されていることから、教室の参加者の増加をめざしていく。</p>						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>・平成24年度を基準として平成28年度に20%の減少を目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。24年度、25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が表れるのが26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。</p> <p>・医療費は各市データ状況により、健康クラウドまたは各市保有のデータより算出する。なお、国保加入者(40～74歳)医療費については、上記理由により平成21年度から平成22年度の増加率をPRE値とし、1年遅れでのデータ評価となる。</p> <p>・介護給付費は各市保有のデータより算出する。なお、介護給付費については平成22年度から平成23年度の増加率をPRE値とする。</p> <p>・定性的評価を行うH24年度は、評価指標②～⑦の進捗状況をもって進行管理を行う。</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>・評価指標②～⑦と同じ。計画通り進捗している。</p> <p>・H25年度以降は各市とも健康クラウドのシミュレーション機能等を活用することにより、その効果を検証しつつ、追加の対策等を検討していく。</p>						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成○年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定性的評価 ((参考)数値目標(9) 要介護・支援認定者増加率の抑制 2.5%→2.0%)	目標値			2.45%	2.3%	2.2%	2.0%
	実績値		2.5%				
	進捗度(%)						
寄与度(※):-(%)							
評価指標(9) 要介護・支援認定者増加率  数値目標(9) 要介護・支援認定者増加率の抑制 2.5%→2.0%	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	・SWC特区においては、全国7自治体による広域連携という特性上、自治体保有データの年次等にばらつきがあり、H24以前の従前値の把握が困難であった。従前値の把握が出来ないことから、推計等の正確性に劣り、そのため、当初よりH24年度は7市を調査・分析することにより現状把握を行う計画としていたところ。H24年度に把握した数値を施策実施前の値(PRE値)とし、この値を有意に向上させるよう目標値を設定するため、H24年度における目標値は設定できず、目標値に対する進捗度が算出できないため、定性的評価を行うこととする。  ・当該指標については、評価指標②「地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク」の達成のアウトカムとして要介護・要支援認定率の削減となる。よって、当該年度においては、順調に進捗していると言える。					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	・介護・寝たきりになる主な原因の一つは転倒による骨折等である。これを防ぐためには、評価指標②「地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク」の軽減を図ることが重要であり、評価指標②の達成による副次的効果として要介護・要支援認定率の抑制につながるものとする。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	・要介護・要支援認定率の増加率を20%抑制することを平成28年度の目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。24年度、25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。  ・評価指標②「地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク」の達成のアウトカムとして要介護・要支援認定者数の削減となる。よって、当該年度においては、評価指標②の進捗状況をもって進捗を管理する。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	・評価指標②と同じく、7市ともに市民の積極的な健康づくり参加を促し、評価指標の改善へ寄与していると評価できる。  ・平成25年度以降は、各市とも健幸クラウドのシミュレーション機能等を活用することにより、その効果を検証しつつ、追加の対策等を検討していく。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成〇年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定性的評価 ((参考)数値目標(10) 【平均歩行者通行量】 2,979人→5,958人)	目標値			3,277人	4,170人	5,064人	5,958人
	実績値		2,979人				
寄与度(※): 50%	進捗度(%)						
定性的評価 ((参考)数値目標(10) 【月平均売上額】1.5~2 倍に増加)	目標値			—	—	—	—
	実績値		—				
寄与度(※): 50%	進捗度(%)						
評価指標(10) 中心市街地商店街 の一日あたりの平 均歩行者通行量、 中心市街地の商店 街の月平均売上額  数値目標(10) 【平均歩行者通行 量】2,979人→5,958 人【月平均売上 額】1.5~2倍に増 加	代替指標の考え方や定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代 替指標または定性的な評価を用 いる場合	・SWC特区においては、全国7自治体による広域連携という特性上、自治体保有データの年次等にばらつきがあり、H24以前の従前値の把握が困難であった。従前値の把握が出来ないことから、推計等の正確性に劣り、そのため、当初よりH24年度は7市を調査・分析することにより現状把握を行う計画としていたところ。H24年度に把握した数値を施策実施前の値(PRE値)とし、この値を有意に向上させるよう目標値を設定するため、H24年度における目標値は設定できず、目標値に対する進捗度が算出できないため、定性的評価を行うこととする。  ・なお、モデル地区商店街の売り上げについては、経済センサスの公表数値を使用することとしていたが、H25年1月末発表の速報値は都道府県別の事業所・企業・製造業の集計であり、市区町村別小売業売上はH25年11月に公表されるため、数値の把握が出来なかった。このため、平成24年度評価は定性的な評価とすることとし、経済センサス公表後にデータ集計を行う。なお、経済センサスは5年毎の評価であり、かつモデル地区のみの売り上げ集計が困難である可能性があるため、今後、取得データの再検討の必要性が高い。  ・当該指標における事業は、空間の利用促進を促すソフト事業、商店街への歩きやすい空間整備を目的としたハード事業ともに各市の計画通り進捗している。					
目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業	・住んでいるだけで歩いてしまう(歩かされてしまう)、歩き続けてしまうまちづくりを進めるため、歩く空間を創造し、歩きたくなる環境を整備し、利用促進をさせるソフト事業を実施を行い、そのアウトカムとしてモデル地区歩行者通行量および滞在時間の延長を図る。また、その副次的効果として、商店街の売り上げ増をめざす。  ・そこで、H24年度・H25年度においては商店街への歩きやすい空間整備を目的としたハード事業(ライジングボード、市街地再開発、環境整備等)を行うとともに、空間の利用促進を促すソフト事業(車両規制、イベント開催、街中へのコミュニティバスの運行、新規出店の促進等)を両輪として歩行者通行量を伸ばしていく。そのうえで、H26年度以降にハード・ソフト事業を一体化したなか、商店街のにぎわい創出による売り上げ増へとつなげていく。						

<p>評価指標(10) 中心市街地商店街 の一日あたりの平 均歩行者通行量、 中心市街地の商店 街の月平均売上額</p> <p>数値目標(10) 【平均歩行者通行 量】2,979人→5,958 人【月平均売上 額】1.5～2倍に増 加</p>	<p>各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理 の方法等</p>	<p>・モデル地区商店街の1日歩行者通行量は、平成24年度を基準として、平成28年度に倍増(7市平均5958人以上)となることを目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。24年度、25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が表れるのが26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自自治体の平均値を取る。</p> <p>モデル地区商店街の月平均売上高については、経済センサスの公表数値を使用することとしていたが、公表が11月予定のため平成24年度評価に使用ができない。このため、平成24年度評価は定性的な評価とすることとし、経済センサス公表後にデータ集計し、数値目標の再検討を行う。</p> <p>・定性的評価を行う平成24年度においては、ハード事業の事業計画の進捗およびソフト事業のイベント開催実績・イベント集客数等で評価を行う。</p>
	<p>進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性</p>	<p>・目標達成に向け、H24年度は各市とも予定通り施策を実施している。成果としては、商店街でのイベントとして、見附市・三条市・岐阜市において商店街、市民、市が主体となるイベントを実施し集客に成功している。今後は、この取り組みを日常化させ、日々の歩行者通行量を上げていく予定である。また、ハード事業としては、各自自治体ごとに地域特性に合わせた取り組みを行っている。三条市では小路を紹介する標柱の設置を過年度設置分も含め78基としており、小路周辺住民からは追加設置の要望や、小路の歴史についての紹介がある等、街中を歩くことの魅力を再確認する展開となっている。また、新潟市・見附市ではライジングポラード設置にむけた住民説明・警察協議を実施し、H25年度中の設置をめざしている。高石市では南海中央線を歩行者が安心して歩けるような空間整備を行う。上記の通り実施した施策で成果をあげていることから、評価指標の改善へ寄与していると評価できる。</p> <p>・H25年度はソフト事業(イベント等)について継続・拡大させるとともに、日常での歩行者増加に向けて、ゾーン30導入による通過交通の自動車の排除、コミュニティバスの運行内容改善なども合わせて実施していく。</p> <p>・このような取り組みを継続させることで、これまで商店街に来ていない地域住民を呼び寄せ、その結果、空き店舗の改善、そして地区商店街の売り上げ増へとつなげていく。</p>
	<p>外部要因等特記事項</p>	<p>伊達市では、放射能低線量下おける住民不安や誤解のため、通常の商店街施策のみで歩行者通行量や売上の増加には至らない。このため、地元住民等との意見交換を年27回実施し、平成25年度より取組みを加速させる予定。</p>

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
---------------	----------------------

実施スケジュール  
 特区名: 健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区

年	H24												H25												H26												H27												H28																																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12															
全体	SWC地域協議会の開催 ●8/29に開催												SWC実務者WGの開催																																																																							
事業1	健幸クラウドの整備												健康関連データ収集・分析 後期高齢者データ追加検討 各自体での運用開始												健幸クラウド整備 基盤整備   分析エンジンの改修 評価分析ツールの開発・実証												実証実験												プロジェクト管理																																			
事業2	ライジングボード整備事業 (新潟市)												関係機関協議 ~8月												地元調整(活用方策含む) ~3月												調査・設計・工事 ~9月												供用 10月~																																			
	(見附市)												関係者協議調整(H23.6月~ ~7月												調査・設計実施計画書 ~8月												工事施工 ~12月												供用開始 1月~																																			
	(高石市)												地元調整会議の開催 10回程度実施												警察等関係機関協議 10回程度実施												工事施工 ~3月												供用開始 3月~																																			
	(岐阜市)												警察・地元協議調整 ~9月												調査・設計 ~11月												工事 ~3月												河川協議 ~12月												供用開始 4月~																							
事業3	自転車道・路面標示・標識整備(見附市)												関係機関協議 ~9月												路面標示 工事 調査・設計 ~9月												工事 ~3月																																															



年 月	H24												H25												H26												H27												H28											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
事業4 (岐阜市) ウォーキングコース整備 ベンチ設置																																																												
事業5 全体	(運営中)																								(酒類媒介開始)																																			
事業6																																																												
事業8																																																												

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。  
 注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

## ■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
なし	—				規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <hr/> <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

## ■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
なし	—				規制所管府省名: _____ <参考意見>

## ■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
なし	—				規制所管府省名: _____ 規制協議の整理番号: _____ <参考意見>

## ■上記に係る現地調査時指摘事項

<p>[指摘事項]</p> <p>●ライジングボラード(自動昇降式車止)による車両通行制限実施</p> <p>&lt;指摘事項&gt; 商店街の空き店舗などにうまく若い世代を誘致するなど、雇用や経済的な視点からの支援策が重要ではないか</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>ライジングボラードの設置を予定している自治体は、新潟市、見附市、岐阜市、高石市の4市である。最も進捗しているのは新潟市であり、ライジングボラードの設置・運用について警察等関係機関と協議中であり、埼玉大学による構内実験と連携し課題を解決しながら、平成25年度10月以降の設置に向けて調整中である。ライジングボラードの供用開始とあわせて健康づくりイベントを企画しており、今後、地元商店街等と意見交換しながら、歩行者専用空間の効果的な活用策を見出していく。</p> <p>新潟市の先進事例として、そこで得られたノウハウ等をSWC特区内に共有し、各自治体の地域状況に応じた活用策を検討していく。具体的には、見附市ではライジングボラード設置に向けた実証として、設置予定の今町商店街で一方通行を取り入れた賑わい実証実験を計画している。</p>
<p>[指摘事項]</p> <p>●連節バス(BRT)の導入と拡大に向けた手続きの簡素化</p> <p>&lt;指摘事項&gt; 可能なら住宅(若者や子育て世帯向けを含む)、高齢者向けケア付き住宅、福祉施設なども組み合わせれば、より集約的でコミュニティ空間としての性格も強い姿にしていけるのではないか。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>岐阜市では、国土交通省との協議により、許認可の際に必要な関係機関への意見照会期間を既存の「公共交通会議」を活用することにより短縮することや、特殊車両通行許可期間の延長などについて現行法で対応可であることの見解が得られるとともに、警察庁及び国土交通省からその旨の事務連絡が出された。その後、具体化に向け関係機関と協議を行った。平成24年11月22日に開催した「岐阜市公共交通会議」において、関係機関への意見照会期間の短縮を図るため当会議を活用することについて、承認を得た。また、特殊車両通行許可については、更新時の許可期間を現行の2年から試行として5年に延長することで道路管理者(県・市)との協議が整い、実現した。今後、実現した手続きの簡素化をもとに、幹線軸のBRT化を推進する。効果を検証しつつ、着実に導入を推進し、持続性の高いシステムの構築を目指していく。公共交通を軸とし、まちづくりと連携させていくことが求められていることから、今後、研究していく。</p>
<p>[指摘事項]</p> <p>●地方公共団体の健康づくり政策策定と評価のために、被用者保険のレセプトや健診データを利用するための、情報を匿名化するルールの規定</p> <p>●政策の評価を精密に実施するための地方公共団体と被用者保険者の個人情報を利用する制度の実現</p> <p>&lt;指摘事項&gt; 参加自治体に係る国保および協会けんぽの協力が得られ、データの蓄積と評価指標の開発が計画通り進捗していることは評価できる。しかし、個人情報保護の見地からのチェックについては、今後関係審議会の了承を必要としている自治体もある(新潟市)。また、評価指標については、各自治体間の比較には有効と考えられるが、個別政策との相関関係が捉えられるかどうかは現時点では明確ではない。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>&lt;個人情報保護&gt; 国と地方の協議結果を踏まえ、匿名化した健保データや国保データを利用するにあたり、健診データ、レセプトデータ等の個別の個人データを名寄せする行為が、各自治体の個人情報保護条例の目的外利用にあたるか否か、グレーゾーンの状況が発生した。</p> <p>その後、三条市・高石市・伊達市において、個人情報保護の審議会等で審議を行い、「匿名化された後は個人を識別できる情報に該当しない(名寄せすることに問題は無い)」などの結論となった。なお、新潟市においては、審議会を図る手前の各課、医師会の調整を行っている。</p> <p>&lt;個別政策との相関関係&gt; 地域イノベーション創出実証研究補助事業のもと、健康と相関関係の強い、ヘルスリテラシー、ソーシャルキャピタル、街のにぎわい、健康づくりのポピュレーションアプローチ施策、コミュニティ形成、都市環境、公共交通等の相関を見える化する分析エンジンを開発している。</p>

## ■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
財政支援① 歩いて暮らせるまち への再構成 【98-2】岐阜市	評価指標①～⑩	財政支援要望	1,840 (千円)	0 (千円)	1,840 (千円)	【ウォーキングコース整備事業】 H23年度予算において、高齢者や障がい者が、外出し易い環境を整備するためのユニバーサルトイレを1カ所設置した。その他予定している整備については、H25年度に実施する予定。
		国予算(a) (実績)	1,840 (千円)	0 (千円)	1,840 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	2,760 (千円)	13,020 (千円)	15,780 (千円)	
		総事業費(a+b)	4,600 (千円)	13,020 (千円)	17,620 (千円)	
財政支援① 歩いて暮らせるまち への再構成 【98-3】見附市	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 (千円)	23,700 (千円)	23,700 (千円)	「街なかにぎわい中核施設」の建設に向け平成24年度は関係者協議を実施。 予算（既存施設解体、調査・実施設計）は平成25年度に繰り越したが、計画通りH26年度の完成を目指して事業を展開している。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	23,700 (千円)	23,700 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	27,900 (千円)	27,900 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	51,600 (千円)	51,600 (千円)	
財政支援① 歩いて暮らせるまち への再構成 【98-4】三条市	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 (千円)	2,364 (千円)	2,364 (千円)	三条マルシェの開催を通じて、市民の中心市街地訪問機会を創出した他、マルシェ出店などを通じて経験を積んだ市民が新規に空店舗に出店する等、中心市街地の賑わい創出に一定の効果があった。 市民が市街地に出かけ滞留することにより歩行距離を伸ばして、市民の健康を促していくためには、非日常のイベント会期中だけでなく、日常にも賑わいを創出していく必要があり、平成25年度以降の日常での賑わい創出につなげていく。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	2,364 (千円)	2,364 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	26,824 (千円)	51,826 (千円)	78,650 (千円)	
		総事業費(a+b)	26,824 (千円)	54,190 (千円)	81,014 (千円)	
財政支援① 歩いて暮らせるまち への再構成 【98-6】高石市	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 (千円)	35,200 (千円)	35,200 (千円)	ウォーキングロードの一部である南海中央線（加茂地区）を予定通り施工し、歩行者が安心して快適に歩ける幅の広い歩道などを確保するとともに、歩道にせせらぎを配置することで憩いの場として、市民が水辺での潤いを感じ、外に出て憩い、自然と歩きたくなる歩行空間を創出した。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	12,034 (千円)	12,034 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	60,416 (千円)	60,416 (千円)	
		総事業費(a+b)	(千円)	72,450 (千円)	72,450 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
財政支援① 歩いて暮らせるまち への再構成 【98-8】 岐阜市	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 (千円)	514 (千円)	514 (千円)	【ウォーキングコース整備事業】 H24年度において、コースや距離、消費カロリーなど、歩きたくなる情報を提供するよう長良橋通りの所々に、路面標示を設置した。その他の事業についてはH25年度以降に実施する予定。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	514 (千円)	514 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	421 (千円)	421 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	935 (千円)	935 (千円)	
財政支援① 歩いて暮らせるまち への再構成 【98-9】 見附市	評価指標①～⑩	財政支援要望	6,382 (千円)	335,464 (千円)	341,846 (千円)	自転車道路路面標示はH24年度において、予定通り23箇所を施工した。道の駅及び南本町椿沢線(自転車道整備)はH25年度中に完了予定。ライジングボラードは設置に向けて警察と協議を進めている。大河津線(自転車レーン整備)は市道の施工を完了し、H25年度から県道の施工を実施する予定であり、現在県と協議を進めている。低床バスはH24年度に1台導入し、現在3台体制で運行を行っている。H26年度にさらに1台を追加導入する予定。
		国予算(a) (実績)	6,382 (千円)	335,464 (千円)	341,846 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	5,222 (千円)	274,472 (千円)	279,694 (千円)	
		総事業費(a+b)	11,604 (千円)	609,936 (千円)	621,540 (千円)	
財政支援① 歩いて暮らせるまち への再構成 【98-10】 三条市	評価指標①～⑩	財政支援要望	1,336 (千円)	11,799 (千円)	13,135 (千円)	デマンド交通の運営にあたって、利便性の確保と周知に努めた結果、利用者数は増加傾向にある。 一方、乗り合わせによる利用が少なく、ほとんどが1利用者での利用に留まっているため、利用者が増えるほど運営コストが悪化する状況にある。 継続的な運営を確保するために、H25年度以降は、適正な利用者負担や、運営の効率化をさらに検討していく。
		国予算(a) (実績)	1,336 (千円)	11,799 (千円)	13,135 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	30,104 (千円)	59,897 (千円)	90,001 (千円)	
		総事業費(a+b)	31,440 (千円)	71,696 (千円)	103,136 (千円)	
財政支援② 自治体共用型健幸クラウドの整備(根拠に基づく健康政策の推進)	評価指標①～⑩	財政支援要望	399,860 (千円)	48,713 (千円)	448,573 (千円)	【自治体共用型健幸クラウド】 H24年度に、国保および社保の健康・医療データの一元化、健幸都市の実現に向けた分析エンジンの開発、総合評価指標としての健幸都市インデックスの開発を予定通り行った。開発過程で、協会健保データとの統合の遅れ、分析エンジンの向上などの課題を把握できたので、H25年度より7自治体で継続運用する中で課題可決を図る。  【地域イノベーション創出実証研究補助事業】 まちづくり評価エンジンの開発に向け、H25年度に繰越され、現在も継続中である。
		国予算(a) (実績)	399,860 (千円)	48,713 (千円)	448,573 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	24,357 (千円)	24,357 (千円)	
		総事業費(a+b)	399,860 (千円)	73,070 (千円)	472,930 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
財政支援③ 歩いて暮らせるまちへの再構成 ■成長型長寿社会の実現にむけた社会技術の開発	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 (千円)	102,188 (千円)	102,188 (千円)	地域住民のヘルスリテラシー向上にむけた社会技術の構築をめざし、 ①自治体広報誌およびタブレット端末を活用した健康情報提供サービスの仕組みの調査 ②インセンティブ制度の調査 ③健康サービスの可能性調査 を実施し、予定通り、その取り組みを特区自治体および全国に普及啓発した。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	102,188 (千円)	102,188 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	102,188 (千円)	102,188 (千円)	

## 税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
該当なし		件数				

## 金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
自治体共用型健幸クラウドの整備		件数	0	0	0	今年度中の適用は無かった。健康サービス産業の可能性調査も行っていることから、それとの連携なども、今後検討したい。

## ■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
<p>&lt;指摘事項&gt;            本特区には7つの自治体が参加しているが、個別事業のうち全自治体が参加するのは自治体共用型健幸クラウドの整備のみであり、その他の個別事業はいずれかの自治体が担当する形になっている。しかしながら、「条例の設置」や「歩いて暮らせるまちへの再構成」のうちの標識・路面標示およびライジング・ボラードの設置についてはどの自治体にも実施可能性があるため、共通に取り組むべきではないか。特に「条例化」については、スマートウエルネスシティの理念を明確化し、市民が共有するうえで重要な取組みと考えられるが、高石市では条例化の取組みは具体化されていないため、特区全体の取組みの先進性が損なわれている。なお、自治体共用型健幸クラウドの整備は計画通り進捗している。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]            本特区では7自治体の広域連携のもと事業を実施している。7自治体は政令指定都市、中核都市、中小規模都市とそれぞれ特徴が異なる。特区共通で実施していることは健幸クラウドの開発であり、H24年度に基本的な開発を完了し、H25年度以降に一部、機能追加を検討している。            一方、「まちの再構成」にむけたハード・ソフト事業は各自自治体の地域性をふまえ、目標は同じであるが、施策は個々に実施・実証され、その成果・課題を共有して各市に反映させる仕組みで実施している。            なお、条例は新潟市、見附市、豊岡市で実施。他市では条例化はしていないものの上位計画にSWC概念を位置付け市民への普及啓発を図っている。また、H25年3月には道路構造条例の改正に合わせSWCで目指す「歩車共存」の概念を踏まえた改正を行い、伊達市、新潟市、三条市、見附市、岐阜市で施行されている。</p>

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況					
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名	
まちづくりサポート交付金	評価指標③	39団体に対し12,596,000円を交付した。年度末に成果発表会を行い、報告書を作成した。	新たに活動を始める団体に使いやすい区分を設け、地域のソーシャルキャピタル増進に一定の成果があった。交付額を決定するにあたり外部審査員による審査会を開き、客観性と透明性を持たせた。	三条市	
健康運動事業への財政措置	評価指標②⑧⑨	平成24年度決算額 7市合計 301,399千円。内訳は下記の通りである。			
		平成24年度決算額 46,000千円	参加者数は平成23年度1,397人、平成24年度1,432人と僅かだが増加している。参加者数は毎年微増してはいるが、参加者の継続支援と無関心層をいかに取り込むかが課題となっている。	見附市	
		平成24年度決算額 61,450千円	参加者数は平成23年度583人、平成24年度583人と横ばいである。参加者数は震災以降横ばいであり、参加しやすい体制づくりが課題となっている。	伊達市	
		平成24年度決算額 72,059千円	参加者数は平成23年度866人、平成24年度1,104人と増加傾向である。新規参加者の伸びは順調であるが、継続率も年々上昇しており、新規参加者を希望通り受け入れる体制の整備が課題となっている。	新潟市	
		平成24年度決算額42,803千円	参加者数は平成23年度663人、平成24年度600人と減少傾向である。参加者数は頭打ち状況にあり、新規参加の獲得が課題となっている。	三条市	
		平成24年度決算額19,658千円	参加者数は平成23年度412人、平成24年度501人と増加し目標の500人を達成でき、おおむね良好である。今後は、教室参加時における運動習慣の定着を図り、教室卒業後も市民が主体的に運動を実践できるようにしていく。無関心者層の取り込みが課題となっている。	岐阜市	
		平成24年度決算額 14,248千円	参加者数は平成23年度70人、平成24年度120人と増加しているが、定員の5割程度に留まっている。「スマートウェルネスシティたかいし基本計画」で、H26年度に1,000人の参加を目標としていることから、参加に向けた取り組みの強化が大きな課題となっている。	高石市	
		平成24年度決算額 45,181千円	個人を対象とした健康運動教室（ポピュレーションアプローチを含む）参加者数は平成23年度658人、平成24年度614人とほぼ横ばいであるが、平成24年度からは地域ソーシャルキャピタルの向上も狙って地域での健康づくり事業を積極的に進め、100団体3,079人が参加。参加者の運動継続と無関心層の参画促進、仲間づくりが課題である。	豊岡市	

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
健康ポイント制度	評価指標④	平成24年度決算額 637千円	参加者数は平成23年度末1,304人、平成24年度末1,976人と着実に増加している。ポイントの用途に学校児童等活動への寄付を取り入れ、平成24年度の交換者数353人のうち寄付が195人となった。交換者の運動習慣が増加するなど、健康づくり無関心層も健康づくりに取り組むきっかけとなっている。	豊岡市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
「健幸基本条例」「歩こう条例」の制定	—	パブリックコメントに多数の意見（健幸基本条例:20件、歩こう条例:8件）が寄せられた。条例を意識し、車通勤の職員が徒歩や自転車、公共交通を使った通勤形態に行動変容を起こした（H23年度とH24年度の比較:19.2% 69人が行動変容）。	予定通り平成24年3月に二つの条例を制定。パブリックコメント時の意見数からも市民の関心の高さがうかがえた。条例を意識し、まずは、市職員が率先して通勤手段を徒歩や自転車等に転換しており、市の本気度を市民に伝えることができたと思う。	見附市
「公共交通及び自転車で移動しやすく快適に歩けるまちづくり条例」の制定	—	条例制定前後のフォーラム開催で計330人の市民参加が得られた。パブリックコメントにおいて24件の意見が寄せられた。条例制定前から実施している公共交通の維持・機能強化、歩行者・自転車環境の整備、まち歩き推進などの施策の位置づけが条例化によって、さらに明確化された。	予定通り平成24年7月に条例制定し12月に施行した。条例の目的（第1条）や基本理念（第3条）の明文化により、左記施策の必要性・趣旨について、市民への説明責任向上が図られると考えるほか、条例に基づき今後さらに施策間連携の強化が図られると考える。	新潟市
「歩いて暮らすまちづくり条例」の制定	—	条例化に向けて市民参加の検討委員会で案を作成。市民説明会を6地域で開催し、219名が参加。これらの意見を反映した条例化、構想策定ができ、市民の理解につながっている。	平成24年3月に条例を制定。条例に基づき、4月に構想を策定した。健康まちづくり施策が市の重要な施策の柱であり、市民の主体的な健康づくりを訴える市の方針への理解が広がったものと考えられる。	豊岡市



■体制強化、関連する民間の取組等

<p>体制強化</p>	<p>【見附市】 平成23年5月 企画調整課内にスマートウェルネスシティ構想を担当する「健幸づくり戦略室」を設置。SWCに関する庁内各課の連携を調整する体制が整っている。 【豊岡市】 平成25年度より健康まちづくり推進室に臨時職員1名を増員し、健康都市推進のために体制強化を図る。 他下記の通り、SWC特区推進を目的とした部署が設置されている。 【伊達市】 健幸都市推進室 【三条市】 スマートウェルネス推進室 【岐阜市】 スマートウェルネス推進課 【高石市】 スマートウェルネス推進室</p>
<p>民間の取組等</p>	

■上記に係る現地調査時指摘事項

<p>[指摘事項]</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
---------------	----------------------